

第 1 部

令和 2 年度堺市民経済計算の概要

1 本市の経済概況

- 市内総生産は、名目で3兆4807億円、実質で3兆3819億円
- 対前年度増加率は、名目で5.9%の増加、実質で5.1%の増加

令和2年度の市内総生産は、名目で3兆4807億円、対前年度増加率は5.9%増加した。また、実質では3兆3819億円、対前年度増加率（実質経済成長率）は5.1%増加した。

令和2年度の国内総生産（GDP：支出側）は名目で537兆5615億円（対前年度増加率：3.5%減）、実質で527兆3884億円（同4.1%減）であった。また、大阪府内総生産は、名目で39兆7203億円（同3.9%減）、実質で38兆8921億円（同4.6%減）であった。

図1 実質経済成長率の推移

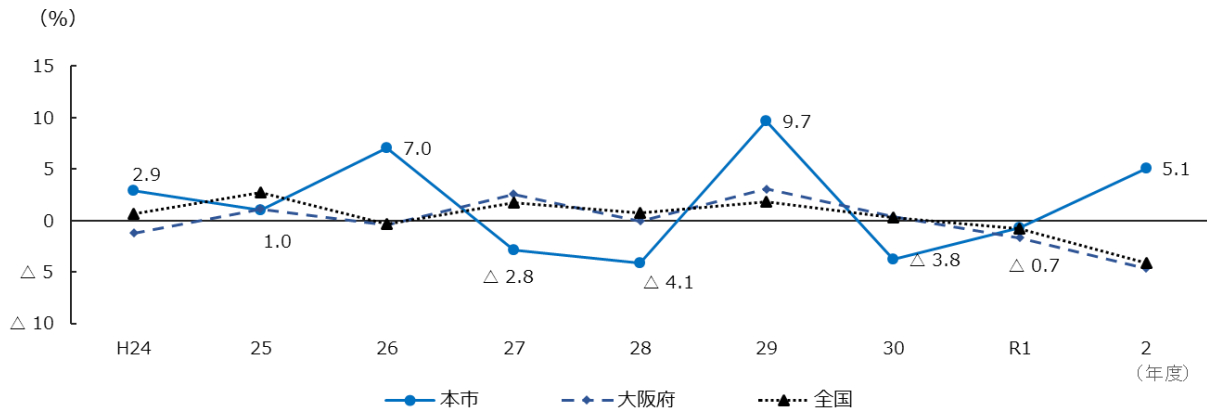


表1 市内総生産、府内総生産、国内総生産の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実数 (10億円)										
名目										
市内総生産	2,802.8	2,867.3	2,858.3	3,141.5	3,216.9	3,111.0	3,429.7	3,292.6	3,286.7	3,480.7
府内総生産	38,264.1	37,620.0	37,993.0	38,754.9	40,073.8	40,106.9	41,407.3	41,741.3	41,313.2	39,720.3
国内総生産	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5
実質										
市内総生産	2,962.1	3,048.0	3,079.6	3,296.2	3,203.3	3,072.1	3,369.2	3,241.2	3,218.9	3,381.9
府内総生産	39,321.5	38,840.1	39,283.7	39,116.5	40,125.6	40,104.8	41,330.7	41,475.9	40,780.1	38,892.1
国内総生産	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1	553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4
対前年度増加率 (%)										
名目										
市内総生産	-	2.3	△ 0.3	9.9	2.4	△ 3.3	10.2	△ 4.0	△ 0.2	5.9
府内総生産	-	△ 1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.8	△ 1.0	△ 3.9
国内総生産	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5
実質										
市内総生産	-	2.9	1.0	7.0	△ 2.8	△ 4.1	9.7	△ 3.8	△ 0.7	5.1
府内総生産	-	△ 1.2	1.1	△ 0.4	2.6	△ 0.1	3.1	0.4	△ 1.7	△ 4.6
国内総生産	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1

資料：内閣府「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」、大阪府「大阪府民経済計算（令和2年度）」

2 産業別（経済活動別）市内総生産

産業別（経済活動別）市内総生産（名目）でみると、令和2年度の対前年度増加率で、プラス成長は、製造業、電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、建設業、情報通信業、金融・保険業であった。一方、マイナス成長は、農林水産業、卸売・小売業、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスであった。

また、令和2年度の構成比をみると、製造業が35.3%で最も大きく、次いで保健衛生・社会事業が10.7%、不動産業が9.6%、卸売・小売業が7.1%であった。

表2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）

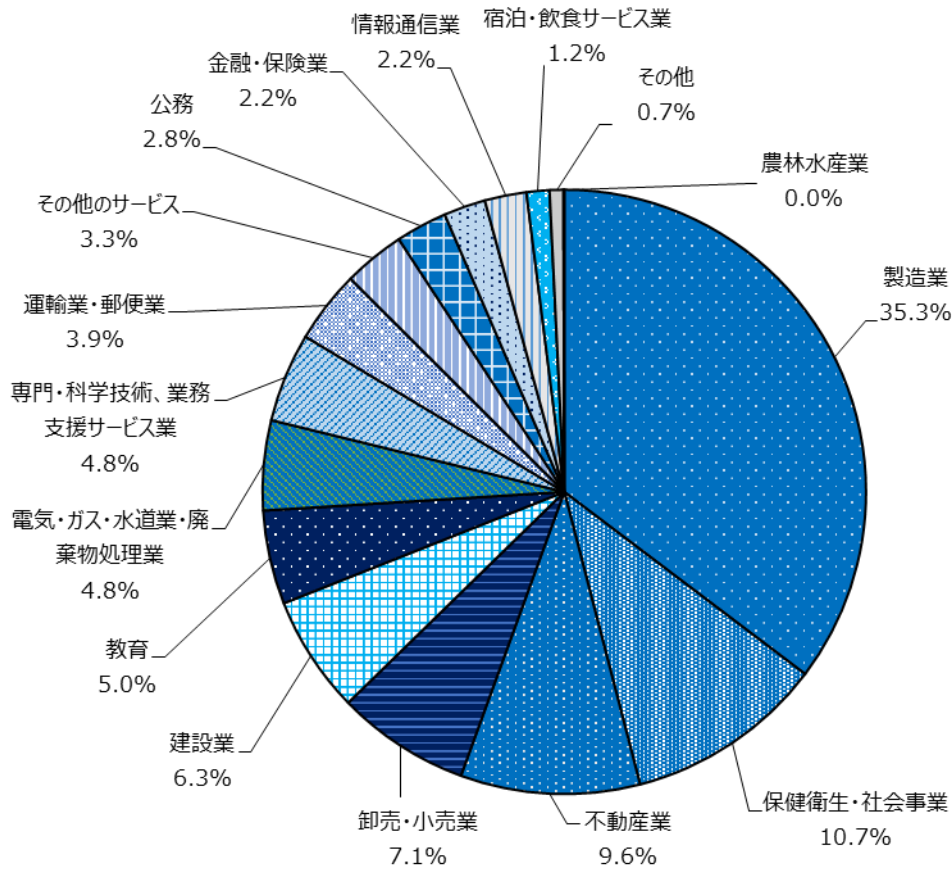
	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)		構成比(順位)	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.農林水産業	1,624	1,601	1,504	△ 1.5	△ 6.0	0.0	0.0	15	15
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	16	16
3.製造業	1,014,388	980,229	1,228,995	△ 3.4	25.4	29.8	35.3	1	1
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	155,344	149,097	167,412	△ 4.0	12.3	4.5	4.8	9	7
5.建設業	159,272	201,154	218,780	26.3	8.8	6.1	6.3	5	5
6.卸売・小売業	278,547	275,045	248,768	△ 1.3	△ 9.6	8.4	7.1	4	4
7.運輸業・郵便業	162,568	158,878	134,912	△ 2.3	△ 15.1	4.8	3.9	8	9
8.宿泊・飲食サービス業	72,527	66,751	42,816	△ 8.0	△ 35.9	2.0	1.2	14	14
9.情報通信業	79,878	74,371	77,911	△ 6.9	4.8	2.3	2.2	13	13
10.金融・保険業	59,497	74,559	77,953	25.3	4.6	2.3	2.2	12	12
11.不動産業	342,387	338,358	334,492	△ 1.2	△ 1.1	10.3	9.6	3	3
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	165,907	167,322	166,164	0.9	△ 0.7	5.1	4.8	7	8
13.公務	95,289	95,979	95,797	0.7	△ 0.2	2.9	2.8	11	11
14.教育	170,072	176,010	174,856	3.5	△ 0.7	5.4	5.0	6	6
15.保健衛生・社会事業	376,911	374,639	371,390	△ 0.6	△ 0.9	11.4	10.7	2	2
16.その他のサービス	133,193	129,848	114,833	△ 2.5	△ 11.6	4.0	3.3	10	10
17.小計(1~16の計)	3,267,405	3,263,840	3,456,585	△ 0.1	5.9	99.3	99.3	-	-
18.輸入品に課される税・関税	57,745	56,876	61,469	△ 1.5	8.1	1.7	1.8	-	-
19.(控除)総資本形成に係る消費税	32,535	34,044	37,367	4.6	9.8	1.0	1.1	-	-
20.市内総生産(17+18-19)	3,292,614	3,286,672	3,480,686	△ 0.2	5.9	100.0	100.0	-	-

表3 産業別（経済活動別）市内総生産（実質：連鎖方式）

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		寄与度(%)		デフレター	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.農林水産業	1,351	1,405	1,281	4.0	△ 8.8	0.00	△ 0.00	117.4	-
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.製造業	987,252	950,916	1,180,188	△ 3.7	24.1	△ 1.12	7.12	104.1	-
4.電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	154,679	147,161	158,367	△ 4.9	7.6	△ 0.23	0.35	105.7	-
5.建設業	155,890	191,723	207,162	23.0	8.1	1.11	0.48	105.6	-
6.卸売・小売業	273,149	266,499	234,475	△ 2.4	△ 12.0	△ 0.21	△ 0.99	106.1	-
7.運輸業・郵便業	157,494	150,637	122,633	△ 4.4	△ 18.6	△ 0.21	△ 0.87	110.0	-
8.宿泊・飲食サービス業	68,504	60,947	39,256	△ 11.0	△ 35.6	△ 0.23	△ 0.67	109.1	-
9.情報通信業	84,769	80,526	85,888	△ 5.0	6.7	△ 0.13	0.17	90.7	-
10.金融・保険業	60,441	75,076	82,276	24.2	9.6	0.45	0.22	94.7	-
11.不動産業	344,089	340,811	334,804	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.10	△ 0.19	99.9	-
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	159,159	159,291	156,970	0.1	△ 1.5	0.00	△ 0.07	105.9	-
13.公務	93,440	93,416	94,152	△ 0.0	0.8	△ 0.00	0.02	101.7	-
14.教育	167,798	173,867	172,969	3.6	△ 0.5	0.19	△ 0.03	101.1	-
15.保健衛生・社会事業	373,172	371,495	367,103	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.05	△ 0.14	101.2	-
16.その他のサービス	131,306	126,971	110,775	△ 3.3	△ 12.8	△ 0.13	△ 0.50	103.7	-
17.小計	3,215,180	3,192,795	3,349,274	△ 0.7	4.9	△ 0.69	4.86	103.2	-
18.輸入品に課される税・関税	57,071	56,800	61,256	△ 0.5	7.8	△ 0.01	0.14	100.3	-
19.(控除)総資本形成に係る消費税	31,019	30,636	28,799	△ 1.2	△ 6.0	△ 0.01	△ 0.06	129.8	-
20.市内総生産	3,241,170	3,218,902	3,381,934	△ 0.7	5.1	△ 0.69	5.06	102.9	-
21.開差{20-(17+18-19)}	△ 62	△ 57	203	-	-	-	-	-	-

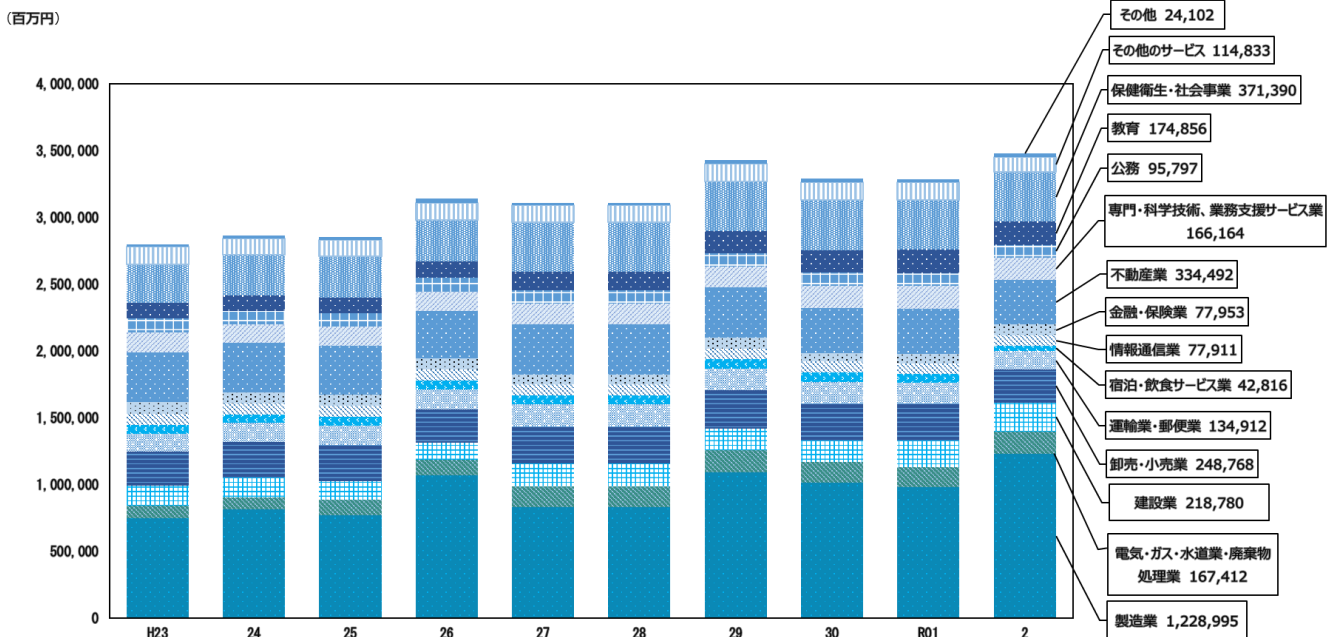
(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

図2 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の構成比（令和2年度）



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

図3 産業別（経済活動別）市内総生産（名目）の推移



(注) 「その他」は、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」の計

3 市民所得

- 市民所得は、2兆6489億円（対前年度増加率1.6%増）
- 一人当たり市民所得は、320万6000円（対前年度増加率1.9%増）

令和2年度の市民所得は2兆6489億円で、前年度に比べ1.6%増加した。

項目別にみると、市民雇用者報酬が1兆7181億円で0.9%の減少、財産所得（非企業部門）が1034億円で3.6%の減少、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が8275億円で8.2%増加した。

表4 市民所得

	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.市民雇用者報酬	1,728,052	1,734,231	1,718,082	0.4	△0.9	66.5	64.9
(1) 賃金・俸給	1,430,804	1,433,632	1,408,288	0.2	△1.8	55.0	53.2
(2) 雇主の社会負担	297,248	300,599	309,794	1.1	3.1	11.5	11.7
2.財産所得(非企業部門)	117,961	107,251	103,358	△9.1	△3.6	4.1	3.9
(1) 一般政府	△11,409	△10,374	△7,814	9.1	24.7	△0.4	△0.3
(2) 家計	127,184	115,635	109,173	△9.1	△5.6	4.4	4.1
(3) 対家計民間非営利団体	2,186	1,989	1,999	△9.0	0.5	0.1	0.1
3.企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	767,420	764,857	827,470	△0.3	8.2	29.3	31.2
(1) 民間法人企業	586,849	591,161	653,935	0.7	10.6	22.7	24.7
(2) 公的企業	3,020	4,633	5,380	53.4	16.1	0.2	0.2
(3) 個人企業	177,551	169,063	168,155	△4.8	△0.5	6.5	6.3
4.市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,613,433	2,606,339	2,648,910	△0.3	1.6	100.0	100.0

図4 市民所得の推移

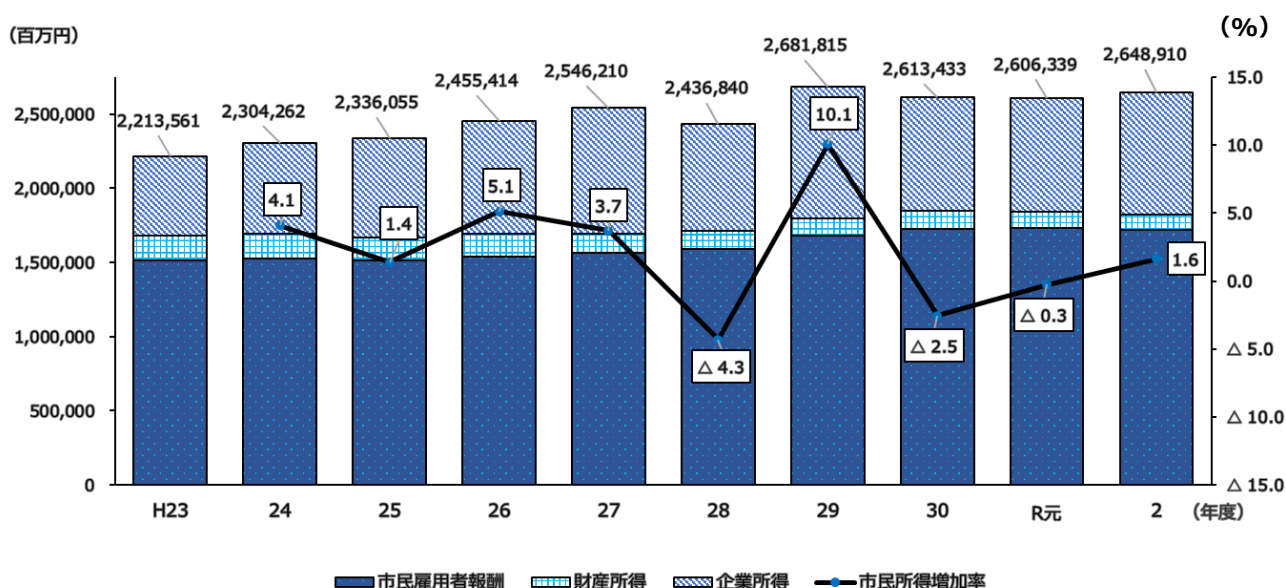


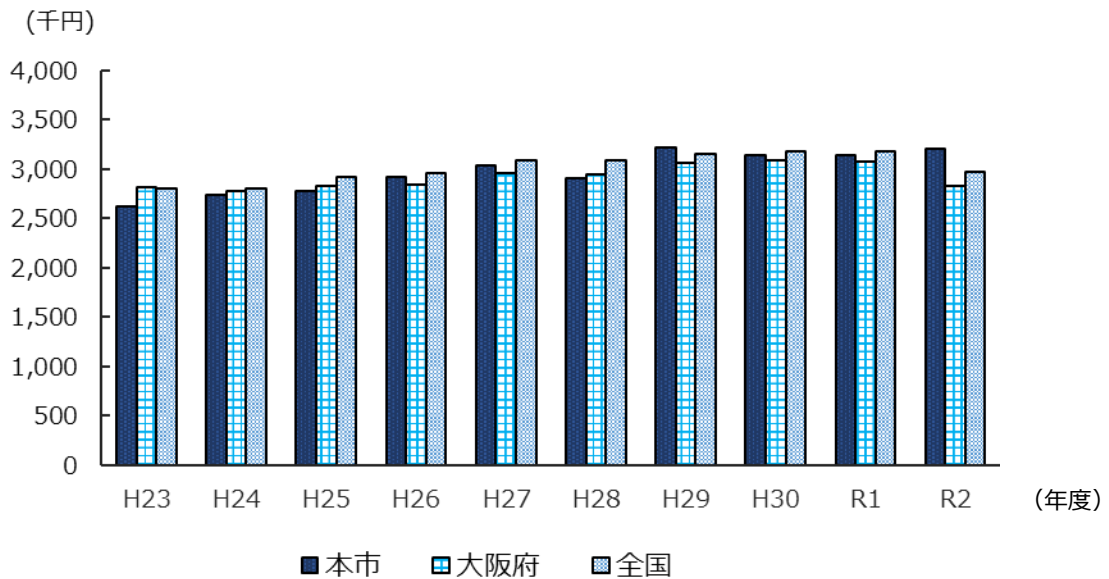
表5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移

令和2年度の一人当たり市民所得は320万6000円で、前年度と比較して1.9%増加した。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実数(千円)										
一人当たり市民所得	2,627	2,735	2,778	2,923	3,034	2,909	3,215	3,145	3,148	3,206
一人当たり府民所得	2,820	2,774	2,825	2,837	2,962	2,945	3,064	3,090	3,076	2,830
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,088	3,157	3,180	3,177	2,976
対前年度増加率(%)										
一人当たり市民所得	-	4.1	1.6	5.2	3.8	△4.1	10.5	△2.2	0.1	1.9
一人当たり府民所得	-	△1.6	1.8	0.4	4.4	△0.6	4.0	0.8	△0.5	△8.0
一人当たり国民所得	-	0.4	4.2	1.2	4.3	△0.0	2.2	0.7	△0.1	△6.3

資料：内閣府「2021(令和3)年度国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」、大阪府「大阪府民経済計算(令和2年度)」

図5 一人当たり市民所得、府民所得、国民所得の推移



(参考) 「市民所得」と「一人当たり市民所得」について

市民所得は市民の収入だけでなく、企業の利益などを含めた本市経済全体の所得水準を示しています。

これを本市の人口で除したものが一人当たり市民所得です。そのため、個人の給与や実収入の平均値を表したものではありませんのでご注意ください。

4 支出側からみた市内総生産

○名目で3兆4807億円（対前年度増加率5.9%増）

実質で3兆3819億円（対前年度増加率5.1%増）

消費や投資などの支出側からみた令和2年度の市内総生産（名目）は、3兆4807億円で前年度と比較して5.9%増加した。項目別にみると、民間最終消費支出が1兆7091億円（構成比：49.1%）、地方政府等最終消費支出が4545億円（同13.1%）、市内総資本形成が6527億円（同18.8%）であった。

支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）は、3兆3819億円で前年度と比較して5.1%増加した。項目別にみると、民間最終消費支出は7.4%の減少、地方政府等最終消費支出は5.0%の増加、市内総資本形成は6.7%増加した。

表6 支出側からみた市内総生産（名目）

	実数（百万円）			対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.民間最終消費支出	1,907,254	1,844,674	1,709,098	△ 3.3	△ 7.3	56.1	49.1
2.地方政府等最終消費支出	426,960	436,894	454,500	2.3	4.0	13.3	13.1
3.市内総資本形成	663,223	613,905	652,692	△ 7.4	6.3	18.7	18.8
(1) 総固定資本形成	653,930	614,359	679,056	△ 6.1	10.5	18.7	19.5
a 民間	524,266	531,928	508,233	1.5	△ 4.5	16.2	14.6
(a) 住宅	90,987	101,983	103,526	12.1	1.5	3.1	3.0
(b) 企業設備	433,279	429,945	404,707	△ 0.8	△ 5.9	13.1	11.6
b 公的	129,663	82,431	170,823	△ 36.4	107.2	2.5	4.9
(2) 在庫品増加	9,293	△ 454	△ 26,364	-	-	△ 0.0	△ 0.8
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	295,177	391,198	664,395	-	-	11.9	19.1
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,292,614	3,286,672	3,480,686	△ 0.2	5.9	100.0	100.0

表7 支出側からみた市内総生産（実質：連鎖方式）

	実数（百万円）			対前年度増加率（%）	
	30年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1.民間最終消費支出	1,892,804	1,818,114	1,683,025	△ 3.9	△ 7.4
2.地方政府等最終消費支出	427,388	433,426	454,955	1.4	5.0
3.市内総資本形成	652,968	601,906	642,260	△ 7.8	6.7
(1) 総固定資本形成	644,295	601,487	665,284	△ 6.6	10.6
a 民間	517,919	522,689	500,406	0.9	△ 4.3
(a) 住宅	88,166	97,312	98,222	10.4	0.9
(b) 企業設備	429,841	425,267	401,894	△ 1.1	△ 5.5
b 公的	126,291	79,270	163,741	△ 37.2	106.6
(2) 在庫品増加	△ 28,963	△ 2,735	△ 147,430	-	-
4.財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・階差	268,010	365,457	601,694	-	-
5.市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,241,170	3,218,902	3,381,934	△ 0.7	5.1

（注）連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

